

統計行政新生部会への提言

日本大学経済学部 川崎 茂

1. 課題設定における前提

- 問題の深广度や性格は府省・部署により差が大きいことに留意
深刻な問題を抱える省もあれば、先進的な取組を行っている省もある。
優れた取組を府省間で広く共有し、全体を引き上げる必要があるのではないか。
- 統計委員会の点検検証との適切な役割分担に配慮
統計委員会では、統計技術、総合的品質管理の観点を中心に対策を取りまとめ。
統計行政の課題解決には、より広く組織風土や職員の士気の課題も検討する必要。

2. 取り組むべき課題

- 公務員人事制度におけるプロフェッショナル人材の重視
専門人材の確保・活用は、統計以外の分野でも政府にとって重要課題。
ただし、「専門人材」には、専門性ととも幅広い視野も求められることに留意
- 職員が意欲と誇りをもって職務に取り組むことができる職場環境の整備
職場環境の改善、働き方の見直し等により職員の向上意欲を高めることが重要。
劣悪な職場環境では後継人材の確保が難しく、組織の持続性に支障のおそれ。
(参考)
「厚生労働省の業務・組織改革のための緊急提言」(厚生労働省改革若手チーム)
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000540047.pdf>
- 自己研鑽・リカレント教育を奨励する環境作り
過去に学んだ知識の陳腐化は早く、職員の積極的な自己研鑽を促す必要。
OJT や職場内研修等では専門性の向上に限界。

3. 検討に当たっての留意点

- 職員の改革意識を高めるよう配慮
押し付けられた改革ではなく、自ら意欲をもって改革に取り組む環境づくりを。
- 応急対策だけにとどめず、息の長い取組が続くよう配慮
職場のカルチャーの変革など根本的対策には一定の時間が必要。